



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社PALTAC

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	922,095	7.2	19,129	18.8	21,573	16.3	14,605	22.4
28年3月期	860,350	8.3	16,101	13.6	18,556	13.7	11,929	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	229.84		9.1	6.0	2.1
28年3月期	187.73		8.0	5.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	361,363	166,921	46.2	2,626.72
28年3月期	351,880	154,976	44.0	2,438.74

(参考) 自己資本 29年3月期 166,921百万円 28年3月期 154,976百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	24,721	6,413	17,876	18,513
28年3月期	5,226	19,327	10,675	18,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		24.00		26.00	50.00	3,177	26.6	2.1
29年3月期		28.00		28.00	56.00	3,558	24.4	2.2
30年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		24.6	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	490,000	3.1	11,000	2.9	12,000	0.7	8,200	0.9	129.04
通期	960,000	4.1	20,500	7.2	23,000	6.6	15,500	6.1	243.91

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、〔添付資料〕23ページ「5. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	63,553,485 株	28年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	29年3月期	5,958 株	28年3月期	5,858 株
期中平均株式数	29年3月期	63,547,594 株	28年3月期	63,547,649 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
売上原価明細書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	40
(持分法損益等)	41
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策効果等により、雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、雇用環境の改善などを背景に、消費マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみならずローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は「社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み」をビジョンとする中期経営計画の2年目にあたり、重点戦略である情報提供力を高めるための「情報システムの強化」と業務の高度化・効率化を担う「人材の育成」により、社内の生産性はもとより小売業・メーカーとの協働によるサプライチェーン全体の「さらなる生産性向上」、そして安心・安全をベースとした営業・物流などの中間流通業としての「機能強化」を加速することに取組み、持続的成長による企業価値向上に努めてまいりました。

また、全国の市場の3分の1を占める最大市場の関東エリアにおいては「物流・営業・管理」のそれぞれの視点から強化、改善に取り組んでまいりました。物流面では、交通の要衝である埼玉県白岡市において、「RDC関東」の隣接地に「FDC白岡」を平成29年3月より稼働させ、生産性向上・出荷能力拡大を図りました。一方、営業・管理面では、関東エリアのコントロールセンターの役割を担う事務所ビルを東京都北区に開設し、拠点の統合や仕入部門の強化などを図りました。

さらに、「(仮称)FDC広島」(広島市佐伯区)の建設及び「RDC沖縄」(沖縄県うるま市)の増設など基盤強化に向けた設備投資を計画どおりに進めております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高9,220億95百万円(前期比7.2%増)、営業利益191億29百万円(前期比18.8%増)、経常利益215億73百万円(前期比16.3%増)、当期純利益146億5百万円(前期比22.4%増)となりました。

(注) 1. RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

2. FDC (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センターのことをいいます。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意するほか、流通・外食業界をはじめとして労働市場の需給逼迫などにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は持続的な成長に向け、3ヵ年の中期経営計画の最終年度として情報システムの強化と人材の育成に取組み、メーカー・小売業とのさらなる連携強化により、流通全体を視野に機能強化と生産性向上を推進してまいります。

併せて出荷能力の増強及びさらなる物流効率の向上を目的とした設備投資を行い、「営業・物流」両面の充実を図ることで、中期経営計画達成と将来の環境変化に対応しうる強固な企業基盤構築に努めてまいります。

以上により、通期業績見通しの売上高は9,600億円(前期比4.1%増)、営業利益は205億円(前期比7.2%増)、経常利益は230億円(前期比6.6%増)、当期純利益は155億円(前期比6.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて46億45百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が55億37百万円、商品及び製品が11億34百万円増加したことや、受取手形が7億24百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて48億38百万円増加いたしました。これは主に、建物が24億54百万円、土地が35億49百万円、投資有価証券が10億24百万円増加したことや、機械及び装置が17億32百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて94億83百万円増加し、3,613億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて61億99百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が204億円減少したことや、買掛金が66億43百万円、1年内返済予定の長期借入金が27億54百万円、未払金が31億66百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて37億37百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が32億94百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて24億61百万円減少し、1,944億42百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて119億45百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が111億74百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は1,669億21百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末より4億31百万円増加し、185億13百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は247億21百万円(前期比194億95百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益213億86百万円、減価償却費49億31百万円、売上債権の増加額48億12百万円、たな卸資産の増加額11億34百万円、仕入債務の増加額64億77百万円、未収消費税等の減少額15億80百万円、未払消費税等の増加額12億15百万円、法人税等の支払額64億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64億13百万円(前期比129億13百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は178億76百万円(前期は106億75百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少204億円、長期借入れによる収入140億円、長期借入金の返済による支出79億52百万円、配当金の支払額34億33百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	40.7	45.1	44.0	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	23.0	33.7	36.0	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	12.2	1.2	8.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.5	12.8	109.6	23.9	127.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。
5. 平成28年3月期において会計方針の変更を行っており、平成27年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と企業の持続的成長を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、資本政策における重要項目であるとの認識の下、財務基盤の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は、配当性向25%以上を目処とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり28円とさせていただきました。既に実施済みの中間配当金1株当たり28円と合わせまして、年間配当金は前事業年度に比べ6円増配し1株当たり56円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金30円と期末配当金30円を合わせ、年間配当金60円（4円増配）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(競合による投資コストの増加と価格競争リスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理に係る人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分にできない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによりです。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成29年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成29年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高(百万円)	234,677	240,403	233,243	213,770	922,095
(構成比 %)	(25.4)	(26.1)	(25.3)	(23.2)	(100.0)
営業利益(百万円)	4,717	5,978	5,174	3,259	19,129
(構成比 %)	(24.7)	(31.3)	(27.0)	(17.0)	(100.0)
経常利益(百万円)	5,328	6,595	5,748	3,900	21,573
(構成比 %)	(24.7)	(30.6)	(26.6)	(18.1)	(100.0)

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

(自然災害等の発生)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し事業を展開しております。自然災害等における損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、BCPの整備に努めておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、商品調達やバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブル)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社の事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器は、耐震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、別媒体(ディスク及び磁気テープ)により定期的にデータのバックアップを行い、またコンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故又はコンピュータウィルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(親会社グループとの関係)

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取り扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディopalホールディングスの持株比率は50.12%となっております。

② 人的関係

[役員兼任]

当社取締役副社長執行役員二宮邦夫は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役を兼任しております。

なお、同氏は平成29年4月1日付で当社代表取締役副社長執行役員に就任しております。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

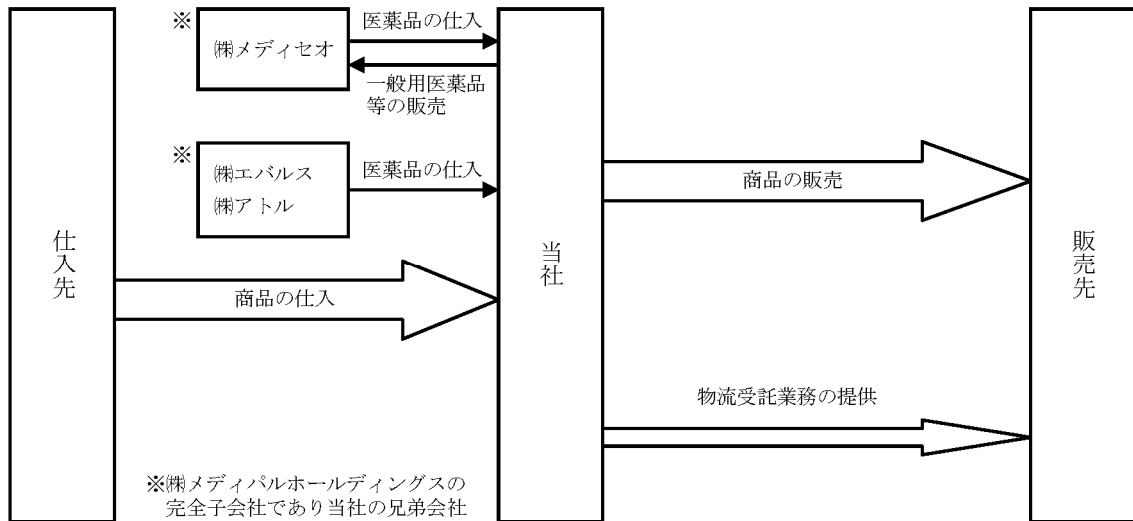
会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		平成28年3月期	平成29年3月期	
(親会社) (株)メディパルホールディングス	保険料の支払	12	12	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	保険金等の受取	9	10	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) (株)メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	商品の販売等	645	704	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	45	37	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の賃貸	56	56	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) (株)エバルス	商品の仕入	1	0	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)アトル	商品の仕入	6	6	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)トリム	保険料の支払	229	237	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されており、全国のドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売する卸売事業を主たる事業としております。「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する安心・安全、高品質及びローコストの物流機能、並びに需要開発や店舗作業の効率化に貢献する営業機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーするRDCを全国に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出庫までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、高品質・ローコストの物流機能と小売業の利益経営に貢献する営業機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成30年3月期は以下の目標を設定しております。

①売上高	9,600億円
②営業利益	205億円
③経常利益	230億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目的に、平成28年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しております。生活必需品をお届けする社会インフラを担う企業として、「社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み」をビジョンに掲げ、これを実現するために「情報システムの強化」「さらなる生産性向上」「機能強化」「人材の育成」の4つの課題に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展や人口減少による人材不足等の社会構造の変化、及び価格競争の激化、小売業界におけるグループ化、企業統合等による再編の加速化や異業種との合従連衡など市場構造の変化が目まぐるしく続くものと思われまます。このような環境を背景に、生産・流通・小売のサプライチェーン全体での生産性向上が求められ、その中間に位置する卸売業の役割・使命はますます大きくなってまいります。当社といたしましては、既成概念にとらわれることなく環境の変化に対応し、持続的成長による企業価値向上に向けて邁進してまいります。

当社は、以下の事項を対処すべき課題として認識し、中期経営計画等で取り組んでおります。

①機能強化を支える「情報システムの強化」

高度情報化社会に対応し、化粧品・日用品、一般用医薬品をフルラインで扱える強みをより活かすために基幹システムをはじめとする既存システムの刷新・改善を行うことで、営業活動における「情報提供力、提案力」を強化できる体制整備を進めてまいります。併せて、当社が持つ業界最大規模の情報を「数値の見える化」等により、サプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを加速させてまいります。

②環境変化に耐えうる「さらなる生産性向上」

社内の商品発注から納品に至るまでの全ての業務の見直しを継続的に推進し、生産性向上に努めてまいります。国内最大市場である関東エリアにおいて、出荷能力向上と既存センターとの連携による同エリア全体での生産性向上に努め、そこで培ったノウハウを、全国の各センターに反映してまいります。同時に、業務集約など組織体制の見直しを図り、将来の環境変化に左右されない効率の高い事業基盤を構築してまいります。

③中間流通業としての「機能強化」

当社が持つ「安心・安全」をベースとした営業力・物流力を活用し、小売業・メーカーとの連携強化を図り、それぞれが利益を確保できる効果的な仕組み作りを取組み、サプライチェーン全体における中間流通業としての価値を高めてまいります。また、小売業・メーカーにおける収益・コスト改善等の様々なニーズに的確にお応えできる体制を整え、営業のみならず物流部門、システム部門等の連携による、チーム営業体制を強化してまいります。同時に自然災害などの有事の際にも「止めない物流」体制を強化することで、生活必需品を扱う当社が、小売業ひいては消費者のみならずみなさまにとってなくてはならない「社会インフラ企業」になりえるよう努めてまいります。

④持続的成長を実現させる「人材の育成」

商品を製造していない中間流通業において、「人材」は最大の経営資源であると認識しております。次世代の育成や各個人のスキル・知識を向上させる取組みを実行するとともに、それらの有能な人材が活躍できる環境を整えることにより、業務の高度化・効率化を図れる人材を確保してまいります。

⑤社内管理体制の強化

C S R (企業の社会的責任) に対する取組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題と認識しております。当社としては、コーポレート・ガバナンス体制、リスクマネジメント体制の一層の強化を図り、経営の透明性・健全性を確保してまいります。また、社内管理体制の強化を図り、生産性の高い強固な企業体質の確立に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,082	18,513
受取手形	5,605	4,880
売掛金	159,876	165,413
商品及び製品	39,217	40,351
前渡金	580	637
前払費用	385	374
繰延税金資産	1,125	1,145
未収入金	14,495	14,307
その他	1,832	277
貸倒引当金	△22	△77
流動資産合計	241,180	245,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,754	55,580
減価償却累計額	△16,152	△17,523
建物(純額)	35,602	38,057
構築物	4,317	4,190
減価償却累計額	△2,717	△2,761
構築物(純額)	1,599	1,428
機械及び装置	31,520	31,789
減価償却累計額	△20,243	△22,244
機械及び装置(純額)	11,277	9,544
車両運搬具	1,305	1,297
減価償却累計額	△1,229	△1,236
車両運搬具(純額)	76	61
工具、器具及び備品	2,263	2,293
減価償却累計額	△1,941	△1,930
工具、器具及び備品(純額)	322	363
土地	38,894	42,443
リース資産	361	359
減価償却累計額	△172	△183
リース資産(純額)	189	176
建設仮勘定	—	391
有形固定資産合計	87,962	92,466
無形固定資産		
のれん	620	482
ソフトウェア	264	205
ソフトウェア仮勘定	99	106
電話加入権	84	84
その他	18	16
無形固定資産合計	1,087	895

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,650	20,674
関係会社株式	20	20
出資金	3	0
破産更生債権等	237	0
長期前払費用	257	177
前払年金費用	1,178	937
差入保証金	308	253
その他	244	117
貸倒引当金	△248	△5
投資その他の資産合計	21,650	22,176
固定資産合計	110,700	115,538
資産合計	351,880	361,363
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,760	5,651
買掛金	121,857	128,501
短期借入金	23,400	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,378	8,132
リース債務	76	77
未払金	15,065	18,232
未払費用	285	294
未払法人税等	3,672	4,231
前受金	23	27
預り金	109	110
賞与引当金	2,029	2,026
返品調整引当金	216	192
資産除去債務	25	—
その他	192	1,415
流動負債合計	178,092	171,892
固定負債		
長期借入金	12,150	15,444
リース債務	126	112
繰延税金負債	3,072	3,406
退職給付引当金	2,036	2,183
資産除去債務	77	75
長期預り金	1,078	1,057
その他	270	270
固定負債合計	18,812	22,549
負債合計	196,904	194,442

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,265	2,161
別途積立金	87,244	95,244
繰越利益剰余金	13,179	16,457
利益剰余金合計	103,354	114,528
自己株式	△7	△7
株主資本合計	147,043	158,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,970	8,692
繰延ヘッジ損益	△37	11
評価・換算差額等合計	7,932	8,704
純資産合計	154,976	166,921
負債純資産合計	351,880	361,363

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	849,091	911,176
その他売上高	11,259	10,918
売上高合計	860,350	922,095
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,339	39,217
合併による商品受入高	2,820	—
当期商品仕入高	787,452	842,917
小計	822,613	882,134
商品期末たな卸高	※1 39,217	※1 40,351
差引	783,395	841,783
返品調整引当金戻入額	195	216
返品調整引当金繰入額	216	192
差引	20	△23
商品売上原価	783,416	841,759
その他売上原価	9,829	8,987
売上原価合計	793,245	850,746
売上総利益	67,104	71,348
販売費及び一般管理費	※2 51,003	※2 52,218
営業利益	16,101	19,129
営業外収益		
受取配当金	252	268
情報提供料収入	1,411	1,646
不動産賃貸料	224	135
助成金収入	616	300
その他	330	409
営業外収益合計	2,835	2,760
営業外費用		
支払利息	218	194
不動産賃貸費用	121	45
業務委託契約解除費用	—	54
その他	39	22
営業外費用合計	380	317
経常利益	18,556	21,573

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
投資有価証券売却益	87	10
特別利益合計	89	10
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	※5 142	※5 64
減損損失	※6 1,143	※6 116
その他	4	17
特別損失合計	1,290	197
税引前当期純利益	17,355	21,386
法人税、住民税及び事業税	6,139	6,807
法人税等調整額	△713	△26
法人税等合計	5,425	6,780
当期純利益	11,929	14,605

売上原価明細書

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		3,014	30.7	2,988	33.2
配送費		4,547	46.2	3,845	42.8
減価償却費		1,230	12.5	1,256	14.0
その他		1,037	10.6	897	10.0
合計		9,829	100.0	8,987	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,025	80,244	11,475	94,411
当期変動額									
剰余金の配当								△2,986	△2,986
当期純利益								11,929	11,929
固定資産圧縮積立金の積立						341		△341	
固定資産圧縮積立金の取崩						△102		102	
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	239	7,000	1,703	8,942
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,265	87,244	13,179	103,354

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	138,100	5,420	14	5,434	143,535
当期変動額						
剰余金の配当		△2,986				△2,986
当期純利益		11,929				11,929
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,550	△52	2,497	2,497
当期変動額合計	△0	8,942	2,550	△52	2,497	11,440
当期末残高	△7	147,043	7,970	△37	7,932	154,976

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,265	87,244	13,179	103,354
当期変動額									
剰余金の配当								△3,431	△3,431
当期純利益								14,605	14,605
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△104		104	
別途積立金の積立							8,000	△8,000	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△104	8,000	3,278	11,174
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,161	95,244	16,457	114,528

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	147,043	7,970	△37	7,932	154,976
当期変動額						
剰余金の配当		△3,431				△3,431
当期純利益		14,605				14,605
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			722	49	771	771
当期変動額合計	△0	11,173	722	49	771	11,945
当期末残高	△7	158,217	8,692	11	8,704	166,921

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,355	21,386
減価償却費	4,985	4,931
減損損失	1,143	116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△188
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△2
返品調整引当金の増減額(△は減少)	20	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	286	388
受取利息及び受取配当金	△252	△268
支払利息	218	194
投資有価証券売却損益(△は益)	△82	2
売上債権の増減額(△は増加)	△9,694	△4,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,056	△1,134
仕入債務の増減額(△は減少)	5,341	6,477
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,532	1,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,686	1,215
その他	428	1,259
小計	11,505	31,123
利息及び配当金の受取額	252	268
利息の支払額	△218	△194
法人税等の支払額	△6,313	△6,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,226	24,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,556	△6,658
有形固定資産の売却による収入	198	411
無形固定資産の取得による支出	△90	△114
投資有価証券の取得による支出	△151	△146
投資有価証券の売却による収入	187	160
合併による支出	△4,040	—
その他	125	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,327	△6,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,000	△20,400
長期借入れによる収入	14,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△6,754	△7,952
リース債務の返済による支出	△82	△91
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,987	△3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,675	△17,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,425	431
現金及び現金同等物の期首残高	21,507	18,082
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,082	※ 18,513

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

機械及び装置 8~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※ 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
	△0百万円	－百万円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.4%、当事業年度30.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.6%、当事業年度69.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
配送費	10,430百万円	10,172百万円
貸倒引当金繰入額	1	23
減価償却費	3,728	3,650
給料手当	17,162	17,080
賞与引当金繰入額	2,029	2,026
退職給付費用	1,603	1,703

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
建物	－百万円	0百万円
車両運搬具	1	－
計	1	0

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
土地	－百万円	0百万円
計	－	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	20百万円	11百万円
構築物	17	0
機械及び装置	77	7
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	1
リース資産(有形)	—	9
ソフトウェア	3	0
長期前払費用	1	0
取壊撤去費用等	19	33
計	142	64

※6 減損損失

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県館林市	事業用資産	土地等	972
愛知県みよし市	賃貸資産	土地及び建物	87
埼玉県春日部市	遊休資産	土地及び建物等	84

当社は、事業用資産については原則として支社または物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物28百万円、土地1,068百万円、その他46百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県座間市	事業用資産	構築物	82
埼玉県春日部市	遊休資産	土地	26
東京都中央区	事業用資産	建物等	6
千葉県市川市	事業用資産	工具、器具及び備品	0
大阪府門真市	事業用資産	工具、器具及び備品	0

当社は、事業用資産については原則として支社または物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5百万円、構築物82百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地26百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式(注)	5,758	100	—	5,858
合計	5,758	100	—	5,858

(注)自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,461	23	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,525	24	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,652	利益剰余金	26	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式(注)	5,858	100	—	5,958
合計	5,858	100	—	5,958

(注) 自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,652	26	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,779	28	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,779	利益剰余金	28	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	18,082百万円	18,513百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	18,082	18,513

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	171	168
1年超	319	256
合計	490	425

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,082	18,082	—
(2) 受取手形	5,605	5,605	—
(3) 売掛金	159,876	159,876	—
(4) 未収入金	14,495	14,495	—
(5) 投資有価証券	18,932	18,932	—
資産計	216,993	216,993	—
(1) 電子記録債務	5,760	5,760	—
(2) 買掛金	121,857	121,857	—
(3) 短期借入金	23,400	23,400	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,378	5,432	54
(5) 未払金	15,065	15,065	—
(6) 長期借入金	12,150	12,081	△68
負債計	183,612	183,598	△13
デリバティブ取引(※)	(54)	(54)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,513	18,513	—
(2) 受取手形	4,880	4,880	—
(3) 売掛金	165,413	165,413	—
(4) 未収入金	14,307	14,307	—
(5) 投資有価証券	19,957	19,957	—
資産計	223,073	223,073	—
(1) 電子記録債務	5,651	5,651	—
(2) 買掛金	128,501	128,501	—
(3) 短期借入金	3,000	3,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	8,132	8,179	47
(5) 未払金	18,232	18,232	—
(6) 長期借入金	15,444	15,335	△108
負債計	178,960	178,899	△61
デリバティブ取引(※)	16	16	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式 (※1)	717	717
関係会社株式 (※2)	20	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,082	—	—	—
受取手形	5,605	—	—	—
売掛金	159,876	—	—	—
未収入金	14,495	—	—	—
合計	198,060	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,513	—	—	—
受取手形	4,880	—	—	—
売掛金	165,413	—	—	—
未収入金	14,307	—	—	—
合計	203,116	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,400	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	5,378	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,700	3,400	3,050	1,000	—
合計	28,778	4,700	3,400	3,050	1,000	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	8,132	—	—	—	—	—
長期借入金	—	6,832	5,502	3,110	—	—
合計	11,132	6,832	5,502	3,110	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	18,478	6,938	11,540
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,478	6,938	11,540
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	453	507	△53
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	453	507	△53
合計		18,932	7,446	11,486

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 717百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	19,939	7,411	12,527
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,939	7,411	12,527
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	17	17	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17	17	△0
合計		19,957	7,429	12,527

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額717百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	187	87	4
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	187	87	4

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	160	10	13
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	160	10	13

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,106	—	△54
合計			1,106	—	△54

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,151	—	16
合計			1,151	—	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

東京薬業厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、平成29年1月1日付で厚生労働大臣より将来分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)		
年金資産の額	571,380百万円	531,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	561,736	538,160
差引額	9,644	△6,243

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)	4.0%	4.9%

(3) 補足説明

前事業年度(平成27年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107百万円と、当年度剰余金49,751百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は7年0ヵ月であります。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540百万円と、当年度剰余金28,296百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は6年0ヵ月であります。

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,632百万円	6,446百万円
勤務費用	445	499
利息費用	61	12
数理計算上の差異の発生額	548	△21
退職給付の支払額	△242	△307
退職給付債務の期末残高	6,446	6,628

(5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,176百万円	4,238百万円
期待運用収益	45	8
数理計算上の差異の発生額	△101	81
事業主からの拠出額	265	267
退職給付の支払額	△147	△167
年金資産の期末残高	4,238	4,429

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,852百万円	3,947百万円
年金資産	△4,238	△4,429
	△386	△481
非積立型制度の退職給付債務	2,594	2,681
未積立退職給付債務	2,207	2,199
未認識数理計算上の差異	△1,349	△953
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	857	1,246
退職給付引当金	2,036	2,183
前払年金費用	△1,178	△937
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	857	1,246

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	445百万円	499百万円
利息費用	61	12
期待運用収益	△45	△8
数理計算上の差異の費用処理額	185	292
その他	832	781
確定給付制度に係る退職給付費用	1,479	1,577

(注) 「その他」は、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前事業年度687百万円、当事業年度610百万円であります。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債券	54%	56%
株式	26	25
生保一般勘定	11	11
その他	9	8
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.1	0.2

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度161百万円、当事業年度162百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	254百万円	236百万円
賞与引当金	625	624
貸倒引当金	83	25
未払経費	213	264
退職給付引当金	623	668
投資有価証券評価損	179	389
未払役員退職慰労金	82	82
減損損失	354	299
資産調整勘定	232	180
その他	86	61
繰延税金資産合計	2,735	2,834
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△999	△953
その他有価証券評価差額金	△3,303	△3,832
前払年金費用	△362	△287
資産除去債務に対応する除去費用	△7	△6
その他	△9	△14
繰延税金負債合計	△4,682	△5,094
繰延税金資産(負債)の純額	△1,946	△2,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割等	0.6	0.5
評価性引当額	△2.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
その他	△1.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	31.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社マツモトキヨシホールディングス	92,242

(注) 当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,438.74円	2,626.72円
1株当たり当期純利益金額	187.73円	229.84円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	11,929	14,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,929	14,605
期中平均株式数(千株)	63,547	63,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年2月8日公表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当事業年度における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	237,685	109.5
日用品	394,913	107.9
医薬品	132,589	103.9
健康・衛生関連品	143,764	105.1
その他	13,141	100.9
合計	922,095	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当事業年度における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	576,085	109.5
HC	ホームセンター	88,846	100.8
CVS	コンビニエンスストア	69,082	113.6
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	56,821	102.5
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	53,161	109.7
GMS	ゼネラルマーチャングストア	42,730	88.5
その他	輸出、その他	35,365	107.6
合計		922,095	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。